

やまがた 議会だより

50号

平成27年11月1日発行



◀美山会場



▲高富会場

▼伊自良会場



Contents

第3回定例会…………… P2
常任委員会報告…………… P3～5
第4回(12月)定例会予定… P6
議会改革特別委員会
視察研修報告…………… P6・7

議員特別セミナー報告…… P7・8
一般質問…………… P9～13
議会活動日誌…………… P14

発行：山県市議会
編集：議会報編集委員会

〒501-2192
岐阜県山県市高木 1000 番地 1
TEL.0581 (22) 6840
FAX.0581 (22) 6852
E-mail gikai@city.gifu-yamagata.lg.jp

第3回 定例会

平成27年第3回定例会を、9月1日から28日までの28日間の会期で開催しました。

9月1日は、報告案件2件の報告後、市長から上程された条例案件5件、決算案件2件、予算案件2件、その他案件2件の提案説明を行いました。11日は、当初案件と追加案件の質疑後に所管の委員会に付託、14日に総務産業建設委員会、16日に厚生文教委員会を開催し、付託案件について慎重に審議し

ました。

18日と24日は、10人の議員が市政について一般質問を行いました。

28日は、付託案件に対する委員長報告・質疑・討論・採決を行い、全議案議決後、委員会提案の意見書1件を議決し閉会しました。

議決結果は次のとおりです。

第3回定例会の議決結果

種 別	議案番号	議 案 名	委員長報告	結 果	採決状況
報告案件	報第5号	財政健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	—	—	—
	報第6号	山県市教育委員会の事務事業の点検評価結果の報告について	—	—	—
条例案件	議第68号	山県市個人情報保護条例の一部を改正する条例について	可決	可決	賛成多数
	議第69号	山県市職員の再任用に関する条例及び山県市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例について	可決	可決	全会一致
	議第70号	山県市手数料条例の一部を改正する条例について	可決	可決	全会一致
	議第71号	山県市児童厚生施設設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	可決	可決	賛成多数
	議第72号	介護保険法施行規則の一部を改正する省令の施行に伴う関係条例の整理に関する条例について	可決	可決	全会一致
決算案件	認第1号	平成26年度山県市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	認定	賛成多数
	認第2号	平成26年度山県市水道事業会計決算の認定について	認定	認定	全会一致
予算案件	議第74号	平成27年度山県市一般会計補正予算(第2号)	可決	可決	全会一致
	議第75号	平成27年度山県市介護保険特別会計補正予算(第2号)	可決	可決	全会一致
その他	議第73号	平成26年度山県市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	可決	可決	全会一致
	議第76号	山県市過疎地域自立促進計画の変更について	可決	可決	全会一致
	議第77号	権利の放棄について	可決	可決	賛成多数
意見書	発議第5号	保険でよい歯科医療の実現を求める意見書について	—	可決	全会一致

各議員の賛否等

議案番号	議決結果	操知子	村瀬誠三	福井一徳	山崎通	吉田茂広	上野欣也	石神真	杉山正樹	寺町知正	尾関律子	武藤孝成	藤根圓六	影山春男	村瀬伊織
議第68号	可決	○	○	●	○	○	—	○	○	●	○	○	○	○	○
議第71号	可決	○	●	●	●	○	—	○	●	●	○	○	●	○	○
認第1号	可決	○	○	●	○	○	—	○	○	●	○	○	○	○	○
議第77号	可決	○	○	●	○	○	—	○	○	●	○	○	○	○	○

※ ○は賛成、●は反対、棄は棄権、欠は欠席。なお、議長(上野欣也)は採決には加わらない。

常任委員会報告

●総務産業建設委員会

主な質疑

議第68号

Q 「代理人」の位置づけ、「法定代理人」の資格は。

A 特定個人情報の開示請求は、本人の委任による代理人も可能としています。「法定代理人」は、民法上で規定する成年後見人等を行います。

Q セキュリティ対策の予算は。

A 500万円～800万円くらいと試算しています。

議第1号

Q 補助金、負担金、交付金、助成金の交付要綱は。

A 交付要綱については、法制をチェックしている総務課と協議し要綱を定めています。

Q 実質収支に関する調書について単位を円にした理由と経緯は。

A 従来は、実質収支等に関しては、千円単位で記載していましたが、

他の市町を調べたところ円単位のところも多く、わかりやすいと考え変更しました。

Q 財政指数について実質公債費比率が18%以下となり、起債許可団体を脱した要因は。

A 起債発行を優位なもの以外発行しないよう抑制し、起債償還額が減ってきたことと、地方交付税が予想より確保できたことです。

Q 防犯灯新設工事の事業成果で、刑法犯認知件数を記載した理由は。

A 防犯灯を設置したことで、犯罪が減ったと数字で表記するのは困難なため、山県署管内での刑法犯の認知件数が、平成25年度から平成26年度には減ったことを記載しました。

Q 庁舎施設維持管理事業の浄化槽保守点検委託料はいつまでの金額か。

A 浄化槽保守点検委託料は下水道への切り替え時点までです。

議第74号

Q マイナンバーのシステム開発の関係で、名寄せの設定内容は。

A 各業務宛名番号を統合宛名番号で間接的に整理できるようにシステム構築するものです。

Q 今後、システム利用が増えた場合は、必要なら追加で予算を増やすのか。

A 予算は、必要な経費とし、最少の経費で効果が上がるよう考えます。

Q 地域ブランド向上事業で、委託料の内容とプロポーザル選定メンバーは。

A 市そのもののブランドを向上させる方法を考えていくものであり、メンバーは、職員を予定し、業者の提案がこの地域のブランド向上にふさわしいかを選考します。大学の先生に審査員として助言をいただくことも考えていますが、現在は未定です。

Q 空き家等トリアー事業委託料の内容は。

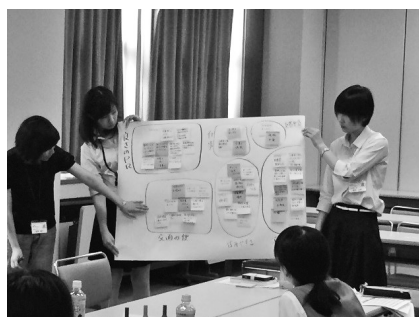
A 建設コンサルタント等の資格を有した者が、建物の外観を観察し、危険度などの分類評価をするものです。

Q 地方創生総合戦略の策定に関

し、全庁を上げて対応しなければならぬ。職員のリーダーシップと、総合戦略にどう関わるかということが大切であり、その考えは。

A 市長を本部長とする幹部で構成する創生本部で情報を共有しており、全国の先駆的な情報も得ながら地域のことを見据え議論していきます。

また、今年と去年入った職員だけのワークショップや職員10人と民間10人の若者で構成するワークショップも実施しています。



ワークショップの様子

Q 県単かんがい排水工事の内容は。

A 赤尾地区において排水路250mの改修工事を実施します。

Q 野生鳥獣被害対策の助成金の内

容は。

A 狩猟免許取得2人分の助成です。

Q 振興券での対応でなく助成金とするのは。

A 県の野生生物の管理事業補助を活用しているため助成金で対応しています。

議第77号

Q 一般会計歳入歳出決算の財産貸付収入の不納欠損について経緯。

A 昭和35年に町営住宅として建設された佐賀地内の住宅で、平成13年～平成20年の敷地料の一部が滞納となっており、今回不納欠損として処理しました。

Q 財産区と市との契約内容と財産区への支払いと財産貸付収入との関係は。

A 平成8年～平成28年まで71万8505円の契約です。
財産区への支払いは、財産貸付収入の対象となる土地の部分を支払いしています。

Q 不納欠損ができると考えた法的な位置づけは。

A 平成13年～20年の債権は5年が

経過し、定期給付債権の時効と考えました。

Q 不納欠損とした年月日とその権限は。

A 副市長の決裁で平成27年3月31日にしました。
市長が権限者です。

Q 不納欠損処分の市長の責務と、財産区との契約は。

A 今後は、事務処理を確実にを行います。建物所有者と財産区との調整を考えます。

Q 議案として、債権の明示ができていると考えますか。

A 債務者の住所、氏名、金額が明示されているので議案として成立します。

討論は、認第1号平成26年度山県市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について及び議第77号権利の放棄についての反対討論と賛成討論があり、採決の結果、付託された認第1号及び議第77号は賛成多数で、議第68号、議第69号、議第74号及び議第76号は全会一致で、原案どおり可決すべきと決定しました。

●厚生文教委員会

主な質疑

議第70号

Q 平成27年10月より住民票を有するすべての人にマイナンバーが通知されるが、具体的な発送手続きは。

A 「地方公共団体システム機構」に委託しており、簡易書留で10月中旬から発送し、11月中に終わりたいと考えています。

議第71号

Q 児童館の管理運営に関し、指定管理者制度導入のメリットは。

A 専門知識と資格を持った運営者に任せることで、安心して子育てができる環境づくりにつながると考えています。



高富児童館

認第1号

Q 青波福祉プラザにおける指定管理の内容及び、耐震工事の見通しは。

A 指定管理料200万円のうち、167万円が施設維持費、33万円がその他の事業費です。現在耐震計画はありません。



青波福祉プラザ

Q 婚活サポート事業の具体的内容は。

A 男女とも20代から40代の方を対象に、年4回の婚活事業を行いました。平成26年度は8組のカップルが誕生しましたが、平成27年度は広報紙などで周知を行い、6回の開催を予定しています。

Q 敬老会事業における長寿記念品で、プリペイドカードを贈呈するなど内容を再考する考えは。

A 白寿、米寿、喜寿の人に記念品として品物を渡しています。たいへん喜んで頂いているので、今後品物という形をとりたいと考えています。

Q 地域密着型サービス拠点等施設整備費補助事業における対象施設及び、開設後の利用状況は。

A 認知症高齢者グループホームに補助を行いました。平成26年11月の開設後、徐々に利用者が増加し、現在満床の18人が入所されています。

Q 高校生福祉医療費助成において、対象者への広報以外での告知方法は。

A 平成26年6月中旬に対象者全員に郵送で、申請書と説明書を送付しました。

Q 重度身体障がい者紙オムツ購入助成事業において、助成件数及び助成額が減少した理由は。

A 対象者が5人から3人へ減少したのは、介護保険の該当者になり件数及び助成額ともに減少しました。

Q 地域子育て支援拠点事業（おや

こYYひろば）における、利用者増加の要因は。

A 各種研修を行いスタッフの資質向上に努めました。

また、カフェ方式を導入し、来場しやすい環境を整えたこと、利用を無料化したことなどが要因と考えています。

Q 小学校改修事業における、トイレ改修工事の今後の計画及び普通教室のエアコン設置の考えは。

A 現在トイレの未整備は3校あり、計画的に予算要望していきます。エアコン設置に関しては施工方式、ランニングコスト等も含めて調査するための予算を要望しています。

Q 生活相談員報酬における活動実績として、来室利用状況等が著しく減少している要因は。

A 事業費においては、生活相談員4人分で変化はありませんが、適応指導教室（コスモス）への来室人数が平成25年度の8人から平成26年度は4人と大幅に減少しました。平成22年度以降に30名程がコスモスに登校していましたが、相談員の指導により約90%の子が学校に復帰した成果があり、平成26

年度も大きな成果と考えています。

Q 社会体育施設における指定管理委託事業において、利用者数と委託費の因果関係及び、管理業務を充実させる取り組みは。

A 管理施設が2か所増加したことで、施設の利用料を無料化したことが管理費増加の要因です。サービスの充実等利用者を増加させる努力は、今後必要と考えています。

採決の結果、付託された議第70号から議第75号、認第1号及び認第2号は全会一致で、原案どおり可決すべきと決定しました。

意見書

○保険でよい歯科医療の実現を求める意見書

意見書採択について協議した結果、全会一致で採択すべきと決定し、本委員会発議として議長へ提出することとしました。

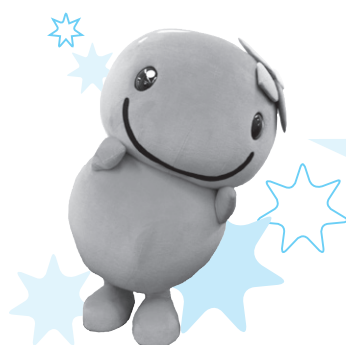
テレビ放映のお知らせ

平成27年第4回定例会 本会議の「提案説明」と「一般質問」をチャンネル長良川で放送します。

放送日時・チャンネル

1月8日(金) 正午～CCN 12
1月10日(日) 17時～CCN 11

ぜひご覧ください。



議会だより49号の掲載内容について、次のように訂正します。

5ページ『北山ゲストハウスについて』の2行目「旧土田屋旅館」を「旧松久屋旅館」に、『北山交流センター』の2行目「山県市里山再生委員会」を「山県市山里再生委員会」に訂正します。

議会改革特別委員会 視察研修報告

議会改革特別委員会は、8月6日・7日と研修視察を実施しましたのでその概要を報告します。

兵庫県宝塚市は、議会基本条例の先駆地であり、都会的な議会運営もある。山県市とは幾分、匂いや、味つけの違いを感じるところがある。



宝塚市議場

宝塚市制の施行は昭和29年4月1日（人口4万579人）からスタートして、平成27年4月は、22万7300人と急激な発展を遂げた。高度成長期の後押しや、神戸市などのベッドタウンとして繁栄したと思われる。

議員の定数は26人と人口に比してみると、幾分少なめに感じられる。更に、26人中9人が女性であることから、地方議会とは違う都会感を覚える。

総務常任委員会、文教生活常任委員会、産業建設常任委員会で構成されており、議長は常任委員会に属さない申し合わせがある。

我々の視察目的の内容は、
・議会基本条例
・議会改革
・議会への住民参加
の3項目である。
着席と同時に説明を受けた。



宝塚市会議室

宝塚市議会基本条例に力を注ぐ事務局は、手慣れたもので、山県市の基本条例と、宝塚市の基本条例とを、

きめ細かく比較し、並列で審議を進められるように、準備がしてあった。字句や文言の多少の表記違いはあるが、基本部分に大きな差があるようには思われなかった。

《基本理念》という部分については市長の理念と重複することもあり、不掲載であった。

《危機管理体制の整備》は、以前に納税に不満をもった市民が1階ホールで大胆にも、灯油をまき、惨事を招いたことがあった。事務局の説明にも熱が入っていることがうかがえた。我々も、以前、報道機関がニュースで大きく取り上げ、惨事を知った覚えがある。日本中の行政機関を震撼させたことは言うまでもない。山県市の危機管理は大丈夫かと振り返る。安心、安全のまちづくりを、徹底検証の必要があるのではないか。

《議会改革検討委員会》は、一般選挙の行われる3ヶ月前までに、この条例の目的が達成されているか、どうかを検証する。その後に、この条例改正を含む適切な措置を講ずる。後任へバトンタッチする上で、必要不可欠な内容とも受け取れた。

机上での政策と立案を、市民にどういうかたちで伝えるかが大きな課題と責務である。

議会報告会では、判りやすいオリ

平成27年第4回(12月)議会定例会予定

月	日	曜日	会 議	内 容
11	26	木	本会議	提案説明
12	4	金	本会議	質疑
	7	月	総務産業建設委員会	付託案件審査
	8	火	総務産業建設委員会	付託案件審査

月	日	曜日	会 議	内 容
12	9	水	厚生文教委員会	付託案件審査
	10	木	厚生文教委員会	付託案件審査
	14	月	本会議	一般質問
	15	火	本会議	一般質問
	16	水	本会議	委員長報告・討論・採決

会議は、原則午前10時より開会します。

傍聴の受付は、住所・氏名の記入です。お気軽にお越しください。

日程を変更することもありますので、事前に議会事務局(22-6840)までお問い合わせください。

平成27年度第1回市町村議会議員特別セミナー報告

ジナルなチラシを作成して、広く市民に周知する。報告会開催にあたっては、土曜日の午後2時から4時まで、西公民館にて実施され、続けて翌日の日曜日には、午前10時から正午まで、東公民館と時間差をつけ、市民の皆さんが気軽に参加できる配慮も見逃せない。周知の方法は、緻密な計画の元でおこなわれ、市役所内では、宝塚議会事務局議事調査課を設け、問い合わせ先も確保して万全を期している。市民との対話に汗を流しておられることは、スムーズな行政運営に結びつくことは間違いない。



宝塚市会議室

地方分権のうねりの中で議会の運営の見直しを進め、行政運営全般について、あらゆる面から見直しを進

められる。地方の自主性、自立性が高まることは、すなわち議会が独自に判断すべき行政課題が増大する事であり、議会の役割が飛躍的に大きくなることにつながる。

山県市議会改革特別委員会としても、地方分権の時代にふさわしい効率的で、かつ、より開かれた議会運営等のあり方を検討するため、我々委員会の果たす役割は大きい。

今後も市民との約束通り、定期的



人と防災未来センター

に議会報告会を実施して、議会活動全般にわたり幅広く伝え相互理解が得られるよう献身的努力を続けていくことが大事である。

(文責 山崎 通)

8月3日、4日の2日間、滋賀県大津市にある「全国市町村国際文化研修所」においてセミナーが開催されました。

今回のセミナーでは「地域福祉」をテーマに構成されていました。それらを順に報告します。



セミナー資料

「なぜ地域包括ケアシステムなのか」

東京大学名誉教授 大森 彌氏

講師は厚生省「高齢者介護・自立支援システム研究会」の座長を務められるなど、長年「高齢者問題」や「介護支援問題」について研究され、政府機関等に多くの提言をされてこられた実績から地方自治と福祉をからめた話となりました。

介護保険法は、「国民は、自ら要介護状態となることを予防するた

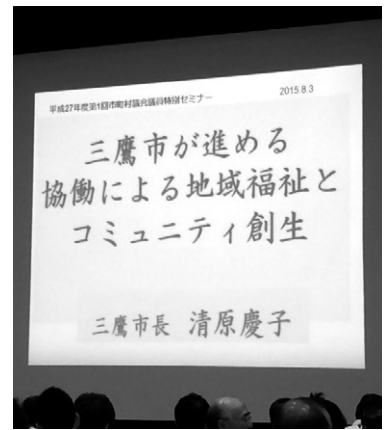
め、加齢に伴って生ずる心身の変化を自覚して常に健康の増進に努めるとともに、要介護状態となった場合においても、進んでリハビリテーションその他の適切な保健医療サービス及び福祉サービスを利用することにより、その有する能力の維持向上に努め、また、共同連携の理念に基づき、介護保険事業に要する費用を公平に負担するものとする」としています。平たくいうと健康老人であることが大事であり、それを維持するために地方自治体も健康老人応援システムを構築することは必要になってきます。

「三鷹市が進める協働による地域福祉とコミュニティ創生」

東京都三鷹市長 清原 慶子氏

講師は、大学生の頃から三鷹市の第一次基本計画に「市民参加」としてかわり、2003年より三鷹市長に就任、現在4期目となっています。

地域愛の強い講師から強調されていたのが、「住民本位」というキーワードで、どのようなことでもできる限りの住民の意見、参加を求めて行政に反映していくことでした。また住民の中には住民投票の有



無は関係なく、三鷹市にかかわる全ての人や企業その他の団体も含め、施策に反映させているとのことでした。

「健康長寿(健康老人と言われることもある)」を目指す自治体として「地域ケアネットワーク」構想を打ち出し、三鷹市の7つのコミュニティ住区ごとに活動拠点を置き、健康長

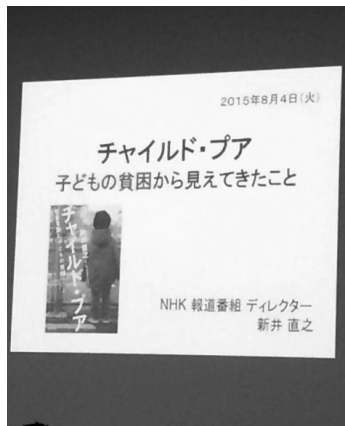
寿を目指し活動します。どうしても介護が必要であれば地域全体でケアするシステムにして「安全安心」のまちづくりを住民と行政の協働によって、また関連する企業や大学、近隣の行政団体との連携により進めています。

「チャイルド・プア

子どもの貧困から見てきたこと」

NHK報道番組ディレクター 新井 直之氏

講師は32歳の若さですが既に「ク



ローズアップ現代」,「NHKスペシャル」等の制作を手掛けただけでなく、著者として「チャイルド・プア」社会を蝕む子どもの貧困」も出されています。

NHKの放送でもすでに見られた方は多いと思われますが、日本では相対的貧困率が16・3%(2012調査)に達しています。相対的貧困率とは国民を手取り所得順に並べ、その中央値の半分に満たない人の割合をいいます。これは子どもにとつて「学ぶ・遊ぶ・医療を受けるなど当たり前の生活が難しい」状態をいいます。もともと深刻なのがひとり親家庭の貧困率は54・6%になります。OECD先進国ワーストであることです。特に母子家庭が多く、女性の貧困が課題になってきます。

「地域社会は、貧困に対する窓口があるから相談してください」では解決できない社会が、この貧困家庭

から見ることが出来ます。特に子どもは貧困を隠そうとして、人(友人等)や、一般社会に接触しないようにしています。よって援助できる側から手を差し伸べる必要があるのです。

「知的障がい者に導かれた企業経営から皆勤社会実現への提言」

日本理化学工業株式会社社会長 大山 泰弘氏

講師は、大学を卒業後、家業のチヨーク製造会社に入社後、経営に携わってこれられ、知的障がい者の雇用(従業員80人中60人)の先駆けとして話をされました。

なぜ、知的障がい者多数雇用モデル工場を作られたか。スタートは、東京都の青鳥養護学校の先生の熱意そのものです。特に「この子達に一度で良いから働くことの楽しさを体験させてあげたい」との言葉で短期(3ヶ月)雇用することに決めたのです。

雇用期間が過ぎた時に健常者の従業員から「私たちが手伝うのでこの子達と今一度働く機会をください」と言われ不安ながらもしばらく雇用することにしました。それから偶然出会った禅のお坊さんの言葉により知的障がい者の雇用を心に決められたそうです。導師は、

- ① 人に愛されること
- ② 人にほめられること

- ③ 人の役にたつこと
- ④ 人から必要とされることと教えられたそうです。

知的障がい者の理解力に合わせた工程の工夫をすれば、一緒に働くことも可能になります。

ぜひ、自治体のみなさんも努力していただきたいと考えています。

最後に

今回、私にとって初めての研修で、大変有意義な2日間でした。

全国の市議会議員の皆様との交流会でも、山県市に当てはまるような話も聞くことができましたので、今後の議会活動に活かしていきたいと思ひます。(文責 村瀬 誠三)



全国市町村国際文化研修所前

一般質問

平成27年 第3回定例会

一般質問

10人の議員が登壇し、市政を問う



影山春男 議員

マイナンバー制度について

問 マイナンバー制度の導入に向けた準備状況とスケジュール、すなわち条例整備及び個人情報保護対策への不安解消策はどうか。

答 平成27年10月中旬より個人番号の通知が、平成28年1月より個人番号カードの配付が始まりますので、システム改修、条例改正等の準備を遺漏の無いよう努めます。また、高いセキュリティ対策を維持・整備し、職員一人ひとりの不断の努力により、市民の皆様の信用を勝ち得るほか無いものと考えています。

(総務課長・市民環境課長)

子どもの読書活動推進計画について

問 平成25年から平成29年の5年間を目標とした山県市子ども読書活動推進計画が策定されています。

子どもの読書活動は、ことばを学び、感性を磨き、表現力を高め、想像力を豊かにしていくとうたわれております。今年度は計画の中間点ですが、その達成状況は。

答 乳幼児期における読書活動については、図書館をはじめ児童館、保育園などで積極的な絵本等の読み聞かせを実施しているほか、小・中学校でも各学校に読書指導員を配置し、読書意欲を促すとともに、地域ボランティアを活用するなど特色ある読書活動を推進しています。今後も、各分野の連携を図り、市全体で子どもの読書活動を推進します。

(生涯学習課長)



石神 真 議員

市内のトイレ清掃管理及び自治会委託の草刈り

問 4点についておたずねします。

- ①市内にあるトイレの数、委託先及び金額は。
- ②公園の草刈りの整備が委託してある件数と金額は。
- ③仮称「福祉健康広場」のトイレの設置状況は。
- ④自治会、財産区等においている草刈りとトイレの清掃はどのように扱っているのか。

答 ①全体として19箇所210万5000円、委託先は自治会、山県市シルバー人材センター、財産区及び伊自良湖管理組合に委託しています。市民環境課の所管は、3箇所27万6000円、委託先は山県市シルバー人材センターです。

次に建設課の所管は、13箇所144万8000円、委託先は山県市シルバー人材センター10箇所

132万8000円、3自治会3箇所12万円です。なお、2自治会の委託は公園内の清掃等も含んでいます。

次に産業課の所管は、3箇所38万1000円、委託先は自治会1箇所2万1000円、伊自良湖管理組合1箇所36万円です。なお、残り1箇所は財産区に管理をお願いしています。

②公園等の管理委託件数と金額は、22箇所、981万9000円にて委託しています。

③椿野の国体跡地は、利用していたためには、トイレは必要と考え、9月中の設置に向けて発注しました。

④財産区・自治会へは、椿野・はじめ線の富永側の除草とトイレの管理をお願いしています。

市が管理すべきものとは思いますが、他の施設との調整を図りながら検討します。

(まちづくり企業支援課長・産業課長)





福井一徳 議員

消防の広域化、岐阜市への 本部機能の委託について

問

なぜ今、山県市が消防の広域化を進めるのか。

山県市の消防職員の充足率は何％か。想定される本部機能の委託費総額はいくらか。救急車2台への削減はすべきでない。

また、本部機能の委託に関し危惧される点や課題について市の認識は。

市民の命や財産を守る消防力が後退する条件なら委託の協議を撤回するべきだと考えるが、見解を伺いたい。

答

小規模な消防本部が抱える課題を克服するために必要があります。

職員の充足率は54・2％、救急車の台数は現状維持に努め、委託費については調整中です。

広域化に伴う消防や救急活動などの市民サービス低下は少ないと考えています。

(市長・消防長)

デマンドバス早期実現と パークアンドバスライド構想 について

問

平成27年度から始まったワゴンタイプ車両購入やデマンドバス予約システムへの補助制度が活用できる新しい地域公共交通網形成計画は策定しているか。山県市の計画にも朝夕は定時定路線バス、昼間はデマンドバスとなっている。6月議会会で「運営する事業者がない。」との市長答弁と矛盾するがどうか。計画検討に「デマンドバス実現する会」など市民の参加の場を設けてはどうか。

答

平成25年に策定した公共交通総合連携計画の根拠法が改正となり、現在は新法の地域公共交通網形成計画策定のため、調査費等の国庫補助を要望しています。現時点で、全市的なデマンド交通を実施できる事業者はありませんが、東環ICの開通見通しの2019年度までには、インター周辺のバスターミナル整備に合わせ、国費等の有効活用や様々な人からの意見も踏まえ、本市にとって最も良いあり方を検討し、実施を目指します。

(市長・企画財政課長)



武藤孝成 議員

日本版CCRC構想について

問

東京圏から元気な高齢者を地方に移住させる「日本版CCRC構想」いわゆる「生涯活躍のまち」構想の取り組みは。

答

「生涯活躍のまち（日本版CCRC）」は、現在、わが国が力を入れている施策の一つであり、本市においても検討が必要であると考えられます。

これには、岐阜駅前「シティタワ―43」にある高齢者向け優良賃貸住宅のような「コンパクトシティ型」のものや「地方移住型」など様々な形態が考えられますが、今後の国の動向等にも注視しつつ、現在住んでいる市民、そして移住等を検討している人の双方にメリットのあるような施策を模索し推進します。

(副市長)

保育園の現状について

問

①各園にて土曜保育を実施していたが、富岡保育園のみでの利用状況は。

②日々雇用保育士のクラス担任の状況と問題点は。

③保育士の休憩時間は確保できているのか。

④保育無料化に伴う転入園児の状況は。

答

①1日あたり30名程度です。
②日々雇用保育士のクラス担任は、6クラスで、割合は13％です。保育を熟知しており問題はありません。

③現場の判断で、保育士同士が協力し、交代で、休憩を取るようになっています。

④途中入園は9月3人、10月2人、11月3人です。すべて保護者の就労によるもので、市外からの転入による入園者はいません。

(福祉課長)



一般質問



藤根 圓六 議員

地方創生の施策で木質バイオマス発電による地域の活性化を図れないか。

問

地方創生は、地域の資源をいかに発掘し活用するか、北部地域の豊富な森林資源を持続可能な形で、再生可能エネルギーに繋げることだ。

次の点は。

- ①旧美山町の森林面積、供給量等は。
- ②山林関係の業者、就業者数は。
- ③山県市へバイオマス発電の希望者数は。
- ④この3年間の林業振興の事業費は。
- ⑤トルネード方式による発電システムの検討をふくむ今後の展望は。

答

- ①旧美山町の木材搬出可能な森林面積は1300haで、平成26年度における山県市の木材生産量は7100m³です。
- ②山林関係業者数は7事業体で、就業者数は多くても75人以内ではないかと思っています。



(市長・産業課長)

- ③今年度は、1件の問い合わせがありました。
- ④林道整備に関する平成25年度と平成26年度の実績額と平成27年度の予算額の合計で、約6364万8000円です。
- また、間伐に対する補助金は、平成25年度と平成26年度の実績額と平成27年度の予算額の合計で、2596万9000円です。
- ⑤年間でバイオマス発電に利用できる山県市の木材生産量は2300m³です。年間850トンで稼働できるのであれば計算上は市内で燃料調達が可能ということになります。

トルネード方式を調査するとともに、木材生産量を増やす施策(木を切り出す林業者の育成や作業道整備等の環境整備)を推進していくことが重要と考えています。



山崎 通 議員

岐阜市との消防統合について

問

山県消防は、岐阜市との統合が今秋にも合意と5月1日の新聞で知った。地域の安心と安全を守るべき消防が、岐阜市との統合を実現させて得るものは何か。

災害は時を選ばずと、言われているように、災害は突如としてやってきます。普段からの備えを万全にしておかなければならない。自主防災とは、地域は自らが守るもので、広域では、対応が困難です。熟慮の上の対応を望む。

答

消防本部の発足以降、市民の安心・安全を確保するため日夜業務に精励しているところですが、今、必要とされる消防の広域化については、近い将来には東海環状自動車西回りが開通することや、中高層建物などの各種施設が建設されるなど、住環境の変化に伴う多種多様な災害への対応に重きを置いています。このような事案に対しては、広域化によるスケールメリット



を活かし消防力を充実強化することで、市民の安心・安全を維持していきけるものと考えています。

また、消防の広域化に係る市民への説明責任についても、市民を守る立場として重く受け止めており、岐阜市と足並みを揃えて進めます。

今後の協議も、両市にデメリットがないよう関係部局と継続して行います。

(副市長・消防長)



吉田茂広 議員

少子化が進む中での教育のあり方について

問

北部地域での児童生徒数の減少が叫ばれていますが、それは北部地域に限ったことではなく市内全域で減少していると聞きます。そこで、以下の3点について。

- ①現在の市内児童、生徒のそれぞれの合計人数と今後の推移について、特に変化の著しい学校は。
- ②学校統合に対する考え方は。
- ③学校コラボレーター等、多くの市民がボランティアとして教育に携わっていますが、今後、学校教育に対する市民の協力において、どのようなことを期待しますか。

答

①本年度の全小中学校の児童生徒数は、2157名。5年後には、1748名となり、約20%の減少が見込まれます。減少率は北部地域に限らず、17%、30%前後の減少となります。

特に伊自良北小学校区は33%、美山小学校区は30%、伊自良中学

校区は25%の減少が見込まれます。

- ②小規模校にはそれぞれメリット・デメリットがあります。

学校統合の適否については、児童生徒の教育条件の改善を中心に据え、それぞれの校区にとっての学校が果たす様々な役割も考慮していきます。

現在の児童生徒の保護者や将来の児童生徒の保護者の声を十分に聞き、地域の人々とも課題や将来ビジョンを共有していきます。

- ③「地域と共にある学校づくり」を進める上で、本市には学校コラボレーション事業という確固たる礎があります。これを活用し、「今でさうる最高のもの」を与えられるよう、学校と地域が手を携えて取り組んでいきます。

(教育長・学校教育課長)



村瀬誠三 議員

地域産業の振興と観光戦略について

問

特色あるまちづくりには、地域産業のブラッシュアップと観光PRが大事であるが、新商品開発や販売促進、他県や他市へのPRは何をしているのか。

また、市自慢の地域産業や観光資源は何か。

さらにこれらの事業に詳しい商工会との連絡の取り方はどうか。

答

昨年度からにんにく肉まんやワインナーなど特産品開発事業を実施しています。大都市圏への販売や商談会などに参加し販売促進やPRを実施しました。自慢の地域産業は水栓バルブで観光資源は、四国山香りの森公園や伊自良湖をはじめ多数あります。

商工会、関係課と共催で、今年度から会議を開催しています。

(産業課長)

東海環状自動車道(西回り)完成に合わせたまちづくりについて

問

関係者の努力により、東海環状自動車道(西回り)の(仮称)高富インターチェンジ完成が2019年になると発表があった。これを受け、市のまちづくりが急務だと考えるが、企業誘致に伴って他市と比較しての優位性、どのような企業の誘致を考えているか。地域的優位性を考えるとインターネット物流の企業なども誘致対象としてはどうか。

答

都市部に比べ土地価格が安価であること、西回り完成時には西濃地域や三重県、又は関西圏への新たな取引先の拡充が見込まれる交通利便性があります。

企業誘致については業種ではなく、市民の就労機会の拡大が見込めるような企業を、また、インター周辺の土地の性状等から工業系の集積より、物流や商業系を中心とした企業の誘致を考えていきたいと思います。

(まちづくり企業支援課長)

一般質問



杉山正樹 議員

地方創生総合戦略について

問

一例として実施したプレミアム振興券に見られる国の経済政策、地方創生戦略を山県市はどのように活用するつもりなのか。

①国の総合戦略の制度内容は。

②本市の人口動向ビジョンと人口構成は。

③各課の制度に対する要望は。

「私の提言」

一 山県市創生総合戦略の中心は市長を要とした執行部の知恵と汗です。それに、幅広い情報を得て、バックアップする。

二 思い切った日本一生活コスト低減策を打ち出してみては。

三 増える高齢者の有効活動範囲の拡大。

答

①前年度の国補正4200億円の地方創生交付金は、プレミアム振興券の発行、基礎交付分は15の事業について活用しており、今般の上乗せ交付分は、「空

家等トリアージ事業」等の3事業について申請しているところだ。

②現在の人口は30年前とほぼ同じですが、高齢化率が倍以上となり、年少人口率は半減しており、今後こうした傾向と人口減少の加速化が予測される状況です。そのため、長期的視点と短期的視点とを車の両輪のようにして、同時並行して進めて行く必要があります。

③各課からの要望は、第2次総合計画の策定時期、当初予算編成時期と重なっていましたので、ここで議論したものの中からピックアップする形をとりました。生産年齢人口が減少する中で、高齢者の能力有効活用は、健康寿命の延伸という点からも重要な視点です。今後、こうした点にも着眼しつつ、課を超越したダイナミックな施策も検討し、推進してまいります。

(副市長・企画財政課長)



寺町知正 議員

市長と教育長の関係について

問

教育委員会制度が60年ぶりに変わったが、最大の懸念は「教育の中立性確保」。市長は関与するのか、それとも今までと同様か。

教育長は、自分を直接任命した市長に対して毅然と対応できるか。

答

総合教育会議を主催し、市長部局等と一体となった民主的な教育を行うための責任の所在が明確化されました。教育の中立性を確保し、対話を重視して積極的に議論に参加していきます。

(市長)

教育の中立性確保は不可欠であります。本市の教育の充実・発展に必要な施策を見極め、予算要望等を含め、説明し理解を得ることが教育長としての責務です。

(教育長)

生活困窮者支援について

問

生活困窮者自立支援法ができた。

市長は、今後どうしていくのか。新しい教育長として、子どもの貧困対策、そして「学習等支援」をどのように進めていく方針か。

答

生活困窮者自立支援法については、生活困窮者自立相談支援員を1人配置しています。本年4月から8月までの5ヶ月間の相談件数は15件、プラン作成状況は3件でした。生活困窮者は生活保護に陥る可能性が高いという現状ですが、生活保護に陥らないよう相談を受けるとともに、相談窓口が活用できるよう周知及び関係機関と連携し、情報収集に努めます。

(市長)

現在実施中の就学援助制度や教育ローン利子補給金交付制度、私立幼稚園保育料助成事業等を一層周知していく。生活困窮者家庭児童生徒を含めた支援のために市費支援員・相談員等の増員を図り、学習・生活支援を充実させていきます。

(教育長)

議会活動日誌

7月

- | | | | |
|-------|---------------------------------|--------|---------------------|
| 3日(金) | 岐阜県市議会議長会役員会
第274回岐阜県市議会議長会議 | 15日(水) | 岐阜北衛生施設利用組合議会 |
| 6日(月) | 議会報編集委員会 | 17日(金) | 議会報編集委員会 |
| 9日(木) | 三重県熊野市議会視察(来庁) | 22日(水) | 第64回岐阜県消防操法大会出場隊激励会 |

8月

- | | | | |
|-------------|-------------------------------|--------|-------------------|
| 2日(日) | 第64回岐阜県消防操法大会(海津市)
伊自良夏まつり | 8日(土) | 高富ふれあい夏まつり |
| 3日(月)・4日(火) | 第1回市町村議会議員特別セミナー(大津市) | 24日(月) | 竹灯籠あかりフェスタ |
| 4日(火) | 議員懇談会 | 26日(水) | 議会運営委員会 |
| 6日(木)・7日(金) | 議会改革特別委員会視察研修(宝塚市) | 29日(土) | 第8回みやま川祭り |
| | | 31日(月) | 全員協議会
議会報編集委員会 |

9月

- | | | | |
|--------|-----------------------------|--------|------------------------------|
| 1日(火) | 第3回定例会本会議 開会 | 18日(金) | 本会議(一般質問) |
| 3日(木) | 議会運営委員会 | 24日(木) | 本会議(一般質問) |
| 11日(金) | 議会運営委員会
本会議(質疑)
議員懇談会 | | 総務産業建設委員会
議会改革特別委員会 |
| 14日(月) | 総務産業建設委員会 | 28日(月) | 議会運営委員会 |
| 15日(火) | 総務産業建設委員会 | | 本会議(委員長報告・質疑・討論・採決)
議員懇談会 |
| 16日(水) | 厚生文教委員会 | | |

編集後記

「天高く馬肥ゆる秋」スポーツに行楽に素晴らしい季節を迎えました。庶民の味方サンマが不漁と聞き心配していますが、早く通常通りの漁獲高に戻ってほしいものです。

プレミアム振興券においては、並んだ末に結局買えずじまいの人が出るなど販売方法に問題があったのでは、と思われる自治体もありました。そんな中「買う権利」を公平に配分した本市のやり方は、評価されるべきでしょう。

振興券が、本市経済の活性化につながるよう使用を加速させたいものです。

(文責 吉田 茂広)

編集委員

委員長	武藤 孝成
副委員長	吉田 茂広
委員	影山 春男
	尾関 律子
	石神 真

表紙写真の説明

議会報告並びに意見交換会を10月6日・8日・10日に行いました。内容は、議会だより51号(2月発行)で報告します。